

計 算 書 類

第 18 期

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社東京臨海ホールディングス

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	17,910,946	流動負債	15,254,795
現金及び預金	2,201,668	未払金	80,007
営業未収入金	27,424	未払費用	27,117
未収還付法人税等	19,022	未払法人税等	2,899
関係会社短期貸付金	150,000	未払消費税等	3,740
有価証券	15,500,975	前受金	12,352
未収収益	2,461	預り金	10,873
その他	9,394	関係会社預り金	15,100,000
固定資産	79,692,289	前受収益	2,560
有形固定資産	7,524	賞与引当金	15,244
建物	389	固定負債	5,012,336
工具器具備品	19,759	長期借入金	5,000,000
リース資産	5,741	退職給付引当金	12,336
減価償却累計額	△ 18,366		
無形固定資産	13,726	負債合計	20,267,132
ソフトウェア	13,438	純資産の部	
電話加入権	288	株主資本	77,336,103
投資その他の資産	79,671,038	資本金	12,000,000
投資有価証券	1,500,000	資本剰余金	64,319,604
関係会社株式	76,920,990	資本準備金	63,920,990
関係会社長期貸付金	1,250,000	その他資本剰余金	398,614
長期前払費用	47	利益剰余金	1,016,498
		その他利益剰余金	1,016,498
		繰越利益剰余金	1,016,498
		純資産合計	77,336,103
資産合計	97,603,235	負債・純資産合計	97,603,235

損益計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		532,531
売 上 原 価		223,437
売 上 総 利 益		309,094
販売費及び一般管理費		284,768
営 業 利 益		24,325
営 業 外 収 益		
雑 収 入	283	283
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85	85
経 常 利 益		24,524
税 引 前 当 期 純 利 益		24,524
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
当 期 純 利 益		23,314

株主資本等変動計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
令和5年4月1日 高 残	12,000,000	63,920,990	398,614	993,184	77,312,789	77,312,789
事業年度中の 変 動 額						
当 期 純 利 益				23,314	23,314	23,314
事業年度中の 変 動 額 合 計	-	-	-	23,314	23,314	23,314
令和6年3月31日 高 残	12,000,000	63,920,990	398,614	1,016,498	77,336,103	77,336,103

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。
無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末において、従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

当社における主たる履行義務は、次のとおりです。

① 子会社の経営管理等

当社は、子会社に対し経営・企画等の指導を行っております。また、一部の子会社より、総務・経理業務等を受託しております。

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引であり、履行義務の充足に依りて収益を認識しております。

② 業務受託

当社は、一般社団法人東京臨海副都心まちづくり協議会より、臨海副都心地域のエリアマネジメント業務を受託しております。また、東京都より、指定管理者として海上公園等の維持管理を受託しております。

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引であり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

当該履行義務については、当社が本人として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定を行い、当社が本人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社が代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額のうち当社の事務費相当額で収益を表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

関係会社の東京都からの借入に対する保証債務

東京港埠頭株式会社 350,248千円

関係会社の不動産信託等に係る債務に対する保証債務

株式会社東京レポートセンター 39,144,000千円

(2) 関係会社等に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 27,424千円

短期金銭債務 69,788千円

長期金銭債務 5,000,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 477,526千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入の否認等ではありますが、評価性引当額を全額計上しています。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	東京都	東京都新宿区	-	地方公共団体	被所有85.1%(注1)	役員 の兼任	業務受託料収入(注2)	24,931	営業未収入金	27,424
							資金の借入れ	-	長期借入金	5,000,000
							利息の支払(注3)	500	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 東京都の議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第二位以下を四捨五入しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、当事者間による価格交渉の上で決定しております。

(注3) 利息の支払は、市場金利を勘案し、当事者間による利率交渉の上で決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	東京臨海熱供給株	東京都江東区	10,400,000	熱供給事業	所有直接100.0%	子会社経営管理 資金の運用 役員の兼任	経営管理料収入(注2)	19,302	未払金	3,313	
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	16,000,000	関係会社預り金	6,000,000
								利息の支払(注4)	6,858	未払費用	6,858
子会社	株ゆりかもめ	東京都江東区	13,756,974	交通事業	所有直接99.9%(注1)	子会社経営管理 資金の貸付 資金の運用 役員の兼任	経営管理料収入(注2)	25,813	未払金	4,429	
							グループファイナンス	資金の貸付(注3)	-	関係会社短期貸付金	150,000
								資金の回収(注3)	150,000	関係会社長期貸付金	1,250,000
								資金の預り(注3)	3,000,000	関係会社預り金	-
								利息の受取(注4)	10,498	前受収益	2,560
								利息の支払(注4)	229	未払費用	229
子会社	株東京テレポートセンター	東京都江東区	16,066,000	ビル事業及び施設管理事業	所有直接100.0%	子会社経営管理 業務の受託 資金の運用 役員の兼任	経営管理料収入(注2)	46,611	未払金	8,000	
							業務受託料収入(注2)	138,466	未払金	9,387	
							事務所の賃借等(注2)	35,964	前払費用	3,296	
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	3,000,000	関係会社預り金	-
								利息の支払(注4)	61	未払費用	61
							借入に対する債務保証(注5)	39,144,000	-	-	

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	㈱東京ビッグサイト	東京都江東区	5,571,000	展示会事業及びビル事業	所有直接75.8%(注1)	子会社経営管理資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	65,106	未払金	11,173	
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	-	関係会社預り金	2,100,000
								利息の支払(注4)	1,786	未払費用	1,786
子会社	東京港埠頭㈱	東京都江東区	16,855,000	埠頭事業及び施設管理事業	所有直接50.0%	子会社経営管理資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	58,639	未払金	10,063	
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	16,400,000	関係会社預り金	7,000,000
								利息の支払(注3)	11,282	未払費用	11,282
							借入に対する債務保証	350,248	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱ゆりかもめ及び㈱東京ビッグサイトの議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第二位以下を四捨五入しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、当事者間による価格交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の貸付及び運用については、グループファイナンス基本契約書及びグループファイナンス運営規程等に基づいて行っております。

(注4) 利息の受取及び支払については、当社が市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注5) 子会社への債務保証は、子会社を委託者兼受益者、信託銀行を受託者とする信託内の借入金に対する債務保証であります。当該信託銀行を経由した当社と子会社との取引として記載しております。

(注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注7) 上記の各子会社の代表取締役は当社の取締役を兼任しているため、各子会社との取引は「役員及びその近親者」との取引にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

7. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 68,564円63銭

1株当たり当期純利益 20円67銭

9. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。